

様式 1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
III-1	III 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 1 繰越欠損金の解消 2 財務体質の強化		
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、 必要な情報
中期目標期間中の繰越欠損金の解消 (経営改善計画)	繰越欠損金の解消 (0 億円)	—	約 380 億円	約 350 億円	約 280 億円	約 400 億円	約 360 億円	—
中期目標期間中の繰越欠損金の解消 (実績値)	—	—	416 億円	406 億円	297 億円	412 億円	478 億円	2,011 億円
達成率	—	—	109%	116%	106%	103%	133%	—
中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減 (経営改善計画)	<u>0.8 兆円</u>	—	—	<u>1,645 億円</u>	<u>1,461 億円</u>	<u>1,285 億円</u>	<u>2,378 億円</u>	—
中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減 (実績値)	—	—	<u>4,126 億円</u>	<u>2,759 億円</u>	<u>3,151 億円</u>	<u>3,858 億円</u>	<u>2,551 億円</u>	<u>約 1.6 兆円</u>
達成率	—	—	—	168%	216%	300%	107%	—
中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャ ッシュフローマージン 43%を確保 (経営改善計画)	<u>43%</u>	—	—	—	—	—	<u>43%</u>	—
中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャ ッシュフローマージン 43%を確保 (実績値)	—	—	—	—	—	—	<u>38%</u>	—
達成率	—	—	—	—	—	—	88%	—

注) 主要な経年データのうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
IV 財務内容の改善に関する事項 機構は、多額の有利子負債を抱えており、将来、予想される金利の上昇による利払い費の増加や人口減少による地価・家賃の下落などの経営上のリスクを内包している。 機構が持続的な経営を維持していくためには、有利子負債を可能な限り早期に削減することが不可欠であり、徹底した経営改善策によりキャッシュフローの最大化を目指すことが必要である。 このため、機構は、経営改善計画に基づき、経営改善の着実な進捗を図ること。さらに、経営改善計画における当初10年においては、収入支出構造の改善に早期かつ重点的に着手し、将来、金利上昇等により経営環境が悪化した場合であっても、機構が本来担うべき役割を果たしていけるよう、持続的な経営基盤の確立を図ること。	III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等を踏まえ、5年、10年、20年を区切った経営改善計画に基づき、経営改善の着実な進捗を図る。 経営改善計画における当初10年においては、収入支出構造の改善に早期かつ重点的に着手し、将来、金利上昇等により経営環境が悪化した場合であっても、機構が本来担うべき役割を果たしていけるよう、持続的な経営基盤の確立を目指し、キャッシュフローの最大化や戦略的な投資に取り組むことにより、有利子負債を可能な限り早期に削減する。				評価 評価	
1 繰越欠損金の解消 繰越欠損金については、中期目標期間中に解消すること。	1 繰越欠損金の解消 繰越欠損金については、中期目標期間中に解消する。	<主な定量的指標> 中期目標期間中の繰越欠損金の解消 <その他の指標> 中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャッシュフローマージン43%を確保 <評価の視点> ・繰越欠損金について、中期目標期間中に解消することを前提に取組を推進しているか。	<主要な業務実績> 不動産市況が好調を維持する中、各事業部門において入居促進・販売活動による収益の確保や、保有資産の効率的な活用に努めた結果、中期目標期間中に約2,011億円の利益を計上し、平成30年度において繰越欠損金を解消した。	<評価と根拠> 評価：A 繰越欠損金については、中期目標期間中に約2,011億円の利益を計上し、中期目標期間中の繰越欠損金解消を達成した。 また、有利子負債残高については、平成30年度末には約10.7兆円となり、平成25年度末からは約1.6兆円を削減、機構設立時からは約5.6兆円を削減した。経営改善計画で掲げる第三期中期目標期間の削減目標（0.8兆円）は、前倒して平成28年度に達成した。 以上のことから、中期計画における		
2 財務体質の強化	2 財務体質の強化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>			

<p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減すること。 	<p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減する。 	<p>なし</p> <p><その他の指標></p> <p>中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減</p> <p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の削減を行っているか。 	<p>不動産市況が好調を維持する中、各事業部門において販売促進に努めた結果、特に敷地等の譲渡が好調であったことにより、キャッシュフローを着実に確保し、敷地の供給、賃貸住宅の管理等の業務活動等による収入は 6 兆 1,047 億円と、中期計画の 5 兆 5,565 億円に対して 5,481 億円増加した。</p> <p>短期借入金を運転資金として機動的に活用したほか、都市再生勘定及び宅地造成等経過勘定の各勘定において一時的な余裕金が発生した場合に勘定間で融通するなど、より効率的な資金繰りを行うとともに、IR活動を積極的に実施することで投資家層の拡大を図り、適正なスプレッドを確保することにより、金利負担の低減を図った。</p> <p>これらの結果として、平成 30 年度末の有利子負債残高は約 10.7 兆円となり、平成 25 年度末からは約 1.6 兆円を削減、機構設立時からは約 5.6 兆円を削減した。経営改善計画で掲げる第三期中期目標期間の削減目標（0.8 兆円）は、前倒しで平成 28 年度に達成した。</p>	<p>所期の目標を達成しており、経営の最重要課題として位置付けられている財務内容の改善が大きく前進することとなった。加えて、有利子負債削減については目標に対し 206%を達成したことを踏まえ、A評価とする。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行う。 		<p>繰越欠損金の解消を前提としつつ、将来の金利上昇等の経営環境の変化に備え、収益の安定化、資産の良質化、負債の圧縮を進め財務体質の強化を図るため、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化等、各事業部門で計画的に投資を行うとともに、賃貸住宅事業におけるストックの再生・再編を推進した。</p> <p>その結果、中期目標期間中に、新規の投資計画を 158 地区（震災復興事業 53 地区を含む）決定した。</p> <p>また、賃貸住宅事業においては、中期目標期間中に 44,091 戸のスト</p>		

			ック再編に着手し、30,338戸のストックを削減した。			
--	--	--	-----------------------------	--	--	--

4. その他参考情報						
無し						

様式 1-2-4-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ-2	Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画		
	3 保有資産の見直し		
	4 予算		
	5 収支計画		
	6 資金計画		
当該項目の重要度、難易度	—		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
3 保有資産の見直し 事務所等の保有資産の見直しを計画的に行うこと。	3 保有資産の見直し 事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。	<主な定量的指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・事務所等の保有資産の見直しを計画的に行っているか。	<主要な業務実績> 事務所等の保有資産については、必要に応じ、資産の有効活用の観点から、部門横断的に活用方策の検討を行い、処分促進を図った。	<評定と根拠> 評定：B 保有資産の見直しについては、市況等を見極め、本社等、着実に処分を実施した。 これらを踏まえ、B評価とする。	評定	評定
	・事務所については、策定した再編計画に基づき、不要となるものについて、処分手続きを行う。なお、本社及び新宿アイランドタワーについては、不動産市況を勘案しつつ、処分・移転について検討する。		事務所については、4物件（本社（床面積約 13,031 m ² ）、新宿アイランドタワー（床面積約 18,286 m ² ）、茨城地域支社（床面積約 3,799 m ² ）、千葉ニュータウン事業本部（床面積約 2,096 m ² ））の処分を行った。			
	・「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）を踏まえ、不要となる宿舎について、順次廃止・処分手続きを行う。		宿舎については、7物件 188 戸（高島平第二宿舎 12 戸他）を廃止し、10物件（高島平第二宿舎（土地面積約 1,341 m ² 、床面積約 952 m ² ）他）を処分した。			
	・賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。		賃貸事業用事務所等施設については、6物件（新宿アイランドタワー（床面積約 20,397 m ² ）他）を売却した。 また、大泉学園ゆめりあ 2（床面積約 10,324 m ² ）については、平成 30 年度に売却の契約を締結した。			
	・居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。		居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、2物件（多摩平の森（土地面積約 30,922 m ² ）、フレール西新井中央公園（土地面積約 5,818 m ² ））を売却した。			
	・分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人の意向等を踏まえつつ売却を進める。		分譲住宅団地内賃貸施設については、2物件（前野町六丁目（土地面積約 1,298 m ² 、床面積約 316 m ² ）、すすき野第二（土地面積約 298 m ² 、床面積約 139 m ² ））を売却した。			

	4 予算 別表1のとおり。		予算については、計画に従い適切に 執行した。			
	5 収支計画 別表2のとおり。		収支計画については、計画に従い適 切に執行した。			
	6 資金計画 別表3のとおり。		資金計画については、計画に従い適 切に執行した。			

4. その他参考情報						
無し						

別表1 (予算)

[総表]

(単位：百万円)

区分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
収入							
国庫補助金	106,586	33,957	36,085	26,650	27,752	30,759	155,204
資本収入	3,000	3,000	6,100	4,500	3,000	1,000	17,600
借入金及び債券収入	3,959,132	652,332	666,656	507,856	442,256	503,056	2,772,156
業務収入	5,021,304	1,098,502	1,095,529	1,072,126	1,052,946	977,187	5,296,290
受託収入	404,255	91,162	133,531	100,372	120,320	111,905	557,290
業務外収入	24,452	32,640	8,841	8,088	10,787	43,302	103,658
計	9,518,728	1,911,594	1,946,742	1,719,591	1,657,061	1,667,209	8,902,197
支出							
業務経費	3,160,069	546,025	630,300	561,372	556,727	656,248	2,950,672
受託経費	364,716	90,191	116,018	104,918	109,852	107,516	528,495
借入金等償還	4,853,693	1,069,254	946,917	827,293	832,330	762,363	4,438,156
支払利息	891,702	187,409	166,457	148,087	128,858	110,288	741,098
一般管理費	236,752	43,322	42,870	42,215	41,896	55,368	225,671
人件費	191,652	35,032	36,238	35,306	34,146	47,880	188,603
その他一般管理費	45,100	8,290	6,632	6,909	7,749	7,487	37,068
業務外支出	11,756	9,109	7,979	5,508	7,047	9,738	39,381
計	9,518,688	1,945,310	1,910,541	1,689,393	1,676,710	1,701,520	8,923,473

[人件費の見積り]

(計画) 期間中総額 171,561 百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。
(実績) 平成 26 年度～平成 30 年度までの実績は 170,873 万円である

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
収入							
国庫補助金	102,586	26,911	33,608	25,407	27,752	30,759	144,437
資本収入	3,000	3,000	6,100	4,500	3,000	1,000	17,600
借入金及び債券収入	2,789,532	425,332	538,656	427,856	412,256	473,056	2,277,156
業務収入	4,327,262	885,732	892,295	858,324	849,548	869,968	4,355,867
受託収入	384,546	85,784	126,250	96,110	117,977	111,857	537,978
業務外収入	16,352	30,863	5,186	5,517	5,494	37,600	84,660
計	7,623,277	1,457,622	1,602,094	1,417,713	1,416,028	1,524,240	7,417,697
支出							
業務経費	2,829,015	468,286	559,871	503,088	507,478	631,101	2,669,824
受託経費	346,070	83,937	110,750	101,560	107,816	107,342	511,405
借入金等償還	3,246,948	698,311	653,936	556,725	599,021	619,285	3,127,278
支払利息	843,953	179,425	159,443	142,155	123,588	105,815	710,426
一般管理費	203,013	34,678	34,776	35,267	35,579	48,313	188,613
人件費	164,306	27,576	29,211	29,320	28,919	41,737	156,763
その他一般管理費	38,706	7,102	5,565	5,946	6,660	6,576	31,850
業務外支出	154,281	3,551	4,231	2,444	4,280	7,568	22,074
宅地等造成経過勘定へ繰入	0	38,850	44,928	69,167	38,652	46,721	238,318
計	7,623,279	1,507,038	1,567,935	1,410,406	1,416,414	1,566,145	7,467,938

[人件費の見積り]

(計画) 期間中総額 148,383 百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。
(実績) 平成 26 年度～平成 30 年度までの実績は 143,109 万円である。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
収入							
国庫補助金	4,000	7,046	2,478	1,243	0	0	10,767
借入金及び債券収入	1,169,600	227,000	128,000	80,000	30,000	30,000	495,000
業務収入	694,042	212,770	203,234	213,802	203,398	107,219	940,423
受託収入	19,709	5,378	7,281	4,262	2,343	48	19,312
業務外収入	159,355	1,777	3,655	2,571	5,293	5,702	18,998
都市再生勘定より繰入		38,850	44,928	69,167	38,652	46,721	238,318
計	2,046,706	492,821	389,576	371,045	279,685	189,690	1,722,818
支出							
業務経費	331,054	77,739	70,429	58,284	49,249	25,147	280,848
受託経費	18,646	6,255	5,268	3,358	2,036	173	17,090
借入金等償還	1,606,745	370,942	292,981	270,568	233,310	143,078	1,310,878
支払利息	47,750	7,984	7,014	5,932	5,270	4,474	30,673
一般管理費	33,739	8,644	8,094	6,948	6,317	7,055	37,058
人件費	27,346	7,456	7,027	5,985	5,228	6,144	31,840
その他一般管理費	6,394	1,188	1,067	963	1,089	911	5,218
業務外支出	8,730	5,558	3,748	3,064	2,767	2,169	17,307
計	2,046,664	477,122	387,534	348,154	298,947	182,096	1,693,853

[人件費の見積り]

(計画) 期間中総額 23,178 百万円を支出する。ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。
(実績) 平成 26 年度～平成 30 年度までの実績は 27,764 万円である。

別表2 (収支)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
費用の部	5,056,097	1,063,149	1,096,516	1,112,221	1,096,600	1,016,220	5,384,705
経常経費	4,028,811	774,635	814,920	866,618	831,762	806,506	4,094,440
業務費	3,559,856	664,972	682,680	737,063	695,585	677,475	3,457,774
受託費	396,679	93,001	116,599	113,140	117,245	112,096	552,080
一般管理費	72,277	16,663	15,641	16,415	18,931	16,936	84,586
財務費用	873,706	181,285	161,325	143,603	126,678	108,508	721,400
たな卸資産評価損	0	52,231	62,042	34,769	7,083	1,748	157,874
臨時損失	153,580	54,998	58,229	67,230	131,077	99,457	410,991
収益の部	5,243,768	1,104,805	1,137,146	1,141,927	1,137,833	1,064,101	5,585,811
経常収益	5,178,564	1,088,246	1,120,122	1,123,395	1,070,647	1,040,612	5,443,022
業務収入	4,642,285	945,282	967,556	968,545	919,668	902,222	4,703,274
受託収入	401,445	93,855	117,479	114,981	119,010	114,364	559,689
補助金等収益	134,834	42,021	33,704	39,218	27,326	23,462	165,731
雑益	0	7,089	1,384	651	4,642	563	14,328
財務収益	62,899	11,865	10,452	8,900	7,467	7,298	45,983
臨時収益	2,306	4,694	6,572	9,631	59,719	16,192	96,807
純利益	187,672	41,656	40,630	29,706	41,233	47,881	201,106
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-
総利益	187,672	41,656	40,630	29,706	41,233	47,881	201,106

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
費用の部	4,207,997	803,461	816,642	864,597	846,502	941,720	4,272,922
経常経費	3,239,334	578,609	614,685	662,525	657,530	739,622	3,252,971
業務費	2,800,029	478,491	489,163	539,138	526,383	612,502	2,645,678
受託費	376,970	85,578	111,881	108,744	114,066	111,847	532,117
一般管理費	62,336	14,541	13,640	14,642	17,081	15,273	75,176
財務費用	825,396	172,686	154,069	137,412	121,092	104,000	689,259
たな卸資産評価損	0	1,137	735	3,094	0	607	5,573
臨時損失	143,267	51,029	47,153	61,567	67,880	97,491	325,119
収益の部	4,573,864	890,045	926,439	932,955	934,456	970,104	4,653,999
経常収益	4,531,103	879,255	914,017	918,426	880,902	949,994	4,542,593
業務収入	4,024,185	762,125	775,725	775,303	739,565	811,917	3,864,635
受託収入	381,736	86,324	112,826	110,632	115,831	114,116	539,729
補助金等収益	125,181	23,789	24,154	31,926	24,620	23,462	127,951
雑益	0	7,017	1,312	565	885	498	10,277
財務収益	40,759	6,780	5,981	5,003	3,858	3,997	25,620
臨時収益	2,002	4,010	6,441	9,526	49,696	16,113	85,786
純利益	365,866	86,584	109,797	68,358	87,954	28,383	381,076
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成等経過勘定へ繰入	0	△ 38,850	△ 44,928	△ 69,167	△ 38,652	△ 46,721	△ 238,318
総利益又は総損失(△)	365,866	47,734	64,869	△ 809	49,303	△ 18,338	142,758

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
費用の部	848,100	259,691	279,876	247,624	250,099	74,500	1,111,789
経常経費	789,477	196,025	200,235	204,093	174,232	66,884	841,469
業務費	759,827	186,481	193,517	197,925	169,202	64,972	812,096
受託費	19,709	7,423	4,717	4,396	3,180	248	19,963
一般管理費	9,941	2,122	2,001	1,773	1,851	1,663	9,410
財務費用	48,310	8,602	7,258	6,192	5,586	4,508	32,146
たな卸資産評価損	0	51,094	61,307	31,675	7,083	1,141	152,301
臨時損失	10,313	3,970	11,076	5,663	63,197	1,966	85,872
収益の部	669,905	214,763	210,709	208,972	203,377	93,998	931,818
経常収益	647,461	208,992	206,105	204,970	189,745	90,618	900,429
業務収入	618,100	183,157	191,830	193,243	180,103	90,306	838,639
受託収入	19,709	7,531	4,653	4,349	3,179	248	19,960
補助金等収益	9,653	18,231	9,550	7,292	2,706	0	37,780
雑益	0	72	72	86	3,757	64	4,051
財務収益	22,140	5,087	4,473	3,898	3,610	3,301	20,368
臨時収益	304	684	131	105	10,023	79	11,021
純利益又は純損失(△)	△ 178,195	△ 44,928	△ 69,167	△ 38,652	△ 46,721	19,498	△ 179,970
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-
都市再生勘定より受入	0	38,850	44,928	69,167	38,652	46,721	238,318
総利益又は総損失(△)	△ 178,195	△ 6,078	△ 24,239	30,515	△ 8,069	66,219	58,347

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 (資金計画)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
資金支出							
業務活動による支出							
建設費支出	1,189,618	156,188	242,118	171,169	140,205	234,874	944,554
管理費支出	1,691,003	330,765	351,844	352,785	372,513	393,825	1,801,733
受託業務費支出	364,716	86,847	107,791	108,477	106,783	107,322	517,220
その他支出	903,458	192,885	183,174	152,901	135,435	117,724	782,120
投資活動による支出							
建設費支出	401,882	83,543	69,643	64,097	62,082	66,939	346,303
その他支出	114,318	23,779	19,541	19,200	19,695	19,153	101,368
財務活動による支出							
長期借入金の返済による支出	3,886,693	714,260	681,926	707,295	687,330	615,363	3,406,174
債券の償還による支出	967,000	355,000	265,000	120,000	145,000	147,000	1,032,000
その他支出	0	2,628	2,890	2,301	2,455	2,561	12,835
次年度への繰越金	31,158	86,217	75,985	128,177	100,760	75,807	466,945
資金収入							
業務活動による収入	5,434,137	1,176,985	1,201,553	1,203,085	1,121,674	1,125,084	5,828,381
投資活動による収入	122,458	74,234	39,386	34,950	77,152	50,667	276,389
財務活動による収入	3,962,132	655,332	672,756	512,356	445,256	504,056	2,789,756
前年度よりの繰越金	31,118	125,560	86,217	75,985	128,177	100,760	516,699

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
資金支出							
業務活動による支出							
建設費支出	947,238	91,362	194,153	123,893	96,583	215,619	721,611
管理費支出	1,617,370	314,153	336,443	337,600	357,408	379,077	1,724,681
受託業務費支出	346,070	80,192	103,435	104,432	103,758	106,390	498,207
その他支出	998,233	221,820	209,172	213,073	166,050	159,735	969,851
投資活動による支出							
建設費支出	361,167	63,281	58,640	58,302	62,082	68,712	311,016
その他支出	106,253	21,075	17,130	17,159	16,118	17,205	88,686
財務活動による支出							
長期借入金の返済による支出	2,875,048	517,718	530,645	546,728	569,021	591,285	2,755,397
債券の償還による支出	371,900	180,600	123,300	10,000	30,000	28,000	371,900
その他支出	0	2,628	2,890	2,301	2,455	2,561	12,835
次年度への繰越金	30,059	71,577	60,973	89,521	86,000	61,852	369,924
資金収入							
業務活動による収入	4,715,926	960,110	984,084	976,437	909,376	1,020,411	4,850,418
投資活動による収入	114,819	71,103	36,365	33,241	75,322	49,967	265,998
財務活動による収入	2,792,532	428,332	544,756	432,356	415,256	474,056	2,294,756
前年度よりの繰越金	30,059	104,861	71,577	60,973	89,521	86,000	412,933

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計画額	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	26～30年度 合計
資金支出							
業務活動による支出							
建設費支出	242,379	64,825	47,965	47,276	43,622	19,255	222,943
管理費支出	73,634	16,613	15,401	15,158	15,106	14,748	77,025
受託業務費支出	18,646	6,656	4,356	4,046	3,025	932	19,015
その他支出	56,480	13,609	21,087	8,996	8,038	6,643	58,373
投資活動による支出							
建設費支出	40,715	20,262	11,002	5,795	0	0	37,059
その他支出	8,065	2,704	2,411	2,041	3,577	1,948	12,682
財務活動による支出							
長期借入金の返済による支出	1,011,645	196,542	151,281	160,568	118,310	24,078	650,779
債券の償還による支出	595,100	174,400	141,700	110,000	115,000	119,000	660,100
次年度への繰越金	1,099	14,639	15,012	38,656	14,759	13,955	97,021
資金収入							
業務活動による収入	869,466	259,420	264,555	295,816	250,950	153,327	1,224,068
投資活動による収入	7,639	3,131	3,021	1,709	1,830	2,473	12,164
財務活動による収入	1,169,600	227,000	128,000	80,000	30,000	30,000	495,000
前年度よりの繰越金	1,060	20,699	14,639	15,012	38,656	14,759	103,766

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。